

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年4月27日
【事業年度】	第59期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高(千円)	1,760,551	2,184,731	2,217,302	1,864,229	1,322,588
経常損失(千円)	307,289	303,992	645,956	994,883	599,686
当期純損失(千円)	298,459	1,001,620	1,095,472	1,502,861	928,805
純資産額(千円)	9,594,268	8,271,186	6,830,588	4,789,924	4,162,523
総資産額(千円)	11,567,488	9,797,680	8,203,232	6,030,566	5,318,983
1株当たり純資産額(円)	1,450.87	1,230.12	1,013.07	711.31	618.81
1株当たり当期純損失(円)	45.12	151.50	165.75	227.46	140.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.0	83.0	81.6	77.9	76.8
自己資本利益率(%)	3.07	11.30	14.78	26.38	21.14
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,353	329,184	455,003	573,661	317,592
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,765	28,925	467,350	248,031	730,694
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,719	981	1,170	37,310	96
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,083,089	758,741	777,464	351,131	802,457
従業員数(人)	794	1,050	877	485	597

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高(千円)	1,610,027	1,973,076	2,008,054	1,783,576	1,262,097
経常損失(千円)	142,833	221,923	467,045	661,819	311,274
当期純損失(千円)	347,630	901,338	1,220,142	1,579,808	654,311
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	9,531,631	8,132,940	6,579,806	4,626,684	4,249,260
総資産額(千円)	11,388,398	9,567,280	7,830,086	5,828,717	5,379,116
1株当たり純資産額(円)	1,441.40	1,230.22	995.76	700.34	643.31
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
1株当たり当期純損失(円)	52.55	136.33	184.62	239.11	99.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.7	85.0	84.0	79.4	79.0
自己資本利益率(%)	3.59	10.21	16.59	28.19	14.74
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	150	149	144	140	130

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立。販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn-Zn（マンガンジंक）系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。（平成21年10月生産中止）
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を三亜洋行有限公司と合併で設立。（当社の出資比率 60%）
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股?有限公司他と合併で設立。（平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更、当社の当期末出資比率 7%）
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.を現地個人と合併で設立。（当社の当期末出資比率 99.99%）
平成8年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.が合併で設立。（香港子会社の当期末出資比率 91.94%）
平成10年8月	ISO9001認証取得。
平成13年11月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
平成16年11月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（ジャスダック市場）に株式を上場。

3【事業の内容】

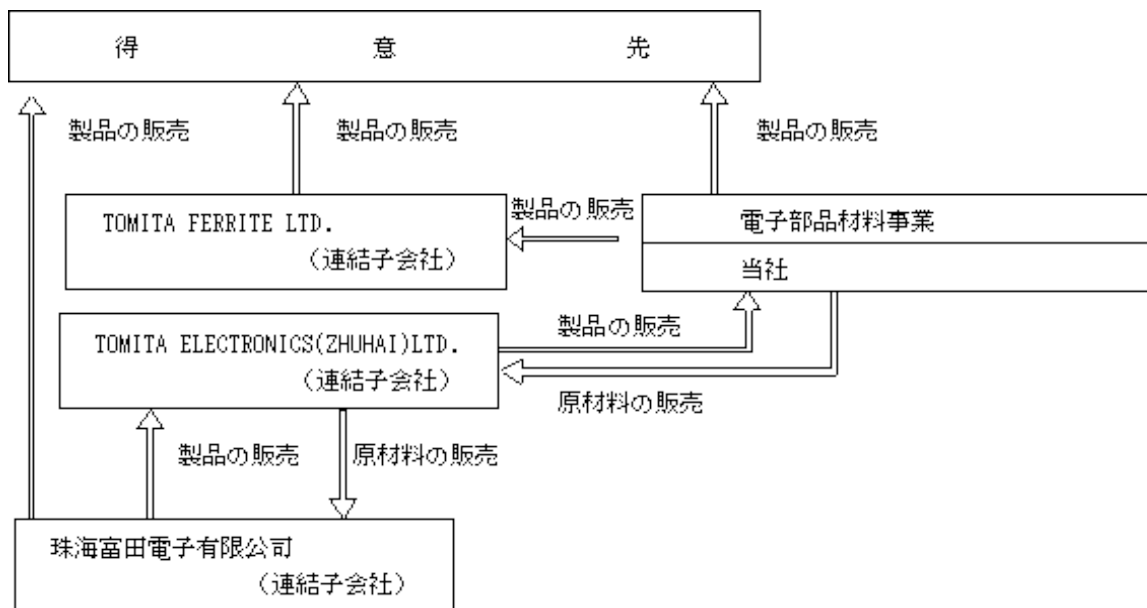
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1.2.4	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 2,000	フェライトコ アの販売	60.00	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. (注) 1.2	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 151,360	フェライトコ アの販売	99.99	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE CTRONICS LTD.) (注) 1.2.3	中華人民共和國 広東省珠海市	千USドル 6,203	フェライトコ アの製造及び 販売	91.94 (91.94)	兼任 1人	-

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しています。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。

3. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の所有割合で内書であります。

4. TOMITA FERRITE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	293,453千円
	(2) 経常損失	13,087千円
	(3) 当期純損失	13,158千円
	(4) 純資産額	141,408千円
	(5) 総資産額	174,967千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成22年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	539
コイル・トランス	20
全社（共通）	38
合計	597

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比して112名増加いたしましたのは、生産体制拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
130	44.8	20.4	3,576,242

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a．名称 J A Mトミタ電機労働組合
- b．上部団体名 J A M
- c．結成年月日 平成6年10月7日
- d．組合員数 121名
- e．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による景気後退の中、各国政府による緊急経済対策や金融緩和により一部の新興国では改善の兆しが見られたものの、不安定な雇用情勢や設備投資の抑制など、回復力の乏しい状態で推移しました。

わが国経済もデフレ基調で進む中、円高と輸出の減少による収益の圧迫や設備投資の削減とともに、雇用環境の悪化に伴い個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移しました。

このような国内外の市場環境のもと、当電子部品業界におきましても世界市場全体での需要激減の影響をまともに受け、受注は大きく落ち込みました。当連結会計年度後半からは緩やかな回復傾向を示しましたが、全体的には低調に推移しました。

こうした事業環境の中で、当社グループは小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、不採算品目の整理撤退と徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランスは比較的順調に推移しましたが、フェライトコア販売は設備投資抑制の煽りを受け国内では大幅に減少するとともに、年度後半には多少持ち直したものの、前半における海外での受注激減が響き、売上全体としては大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13億2千2百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが大幅な受注減少による設備稼働率の低下により、営業損益は6億7千1百万円の損失（前連結会計年度は7億8千4百万円の損失）、経常損益は5億9千9百万円の損失（前連結会計年度は9億9千4百万円の損失）となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損並びに投資有価証券売却損の計上により、9億2千8百万円の損失（前連結会計年度は15億2百万円の損失）のやむなきにいたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ、4億5千1百万円増加し、当連結会計年度末には8億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億1千7百万円（前連結会計年度は5億7千3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、7億3千万円（前連結会計年度は2億4千8百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前連結会計年度は3千7百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	812,139	63.7
コイル・トランス	417,612	98.3
その他	41,708	75.0
合計	1,271,460	72.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	891,307	67.2	63,742	276.7
コイル・トランス	409,498	94.9	12,427	60.5
その他	51,581	80.0	-	-
合計	1,352,387	74.2	76,170	164.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	850,599	62.0
コイル・トランス	417,612	98.3
その他	54,376	79.7
合計	1,322,588	70.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	197,232	10.6	167,224	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、金融危機に端を発した世界同時不況から比べてアジアを中心とした一部の新興国において回復感はあるものの、日本をはじめ欧米諸国では経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至っておらず、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

このような状況のもとで、当社グループはこの非常に厳しい事業環境に対応する体制を構築すべく、特に中国工場のフェライト生産体制の再構築をはかり、不採算品目の洗い直しと収益体制の改善を進めてまいります。フェライトコアにおいては海外製品の日本国内販売を推進していくとともに、海外での販売体制の見直しをはかり新たな販路開拓に向けて取り組んでまいります。

また、付加価値の高いコイル・トランスの設計開発・販売に注力するとともに省エネ、環境分野への新材質、新製品の開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいります。当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に7億8千4百万円の営業損失、9億9千4百万円の経常損失、15億2百万円の当期純損失を計上したことに加え、当連結会計年度において、6億7千1百万円の営業損失、5億9千9百万円の経常損失、9億2千8百万円の当期純損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、3.「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質開発とフェライトコアの設計・試作、及びコイル・トランスの設計開発です。

フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化をはかり、フェライトコアの最適設計に採用しております。新材質開発の現状は世界トップクラス材質である2Nシリーズの開発に成功しております。

コイル・トランスの設計開発に関しては、小型・効率化に向けての研究開発を行っております。また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室においてコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を総合技術部とタイアップし客先要求と直結する形で推進しております。

顧客要求及び市場対応へのスピードアップをはかるべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動ができる体制をとっております。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる低損失、高飽和磁束密度、高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等をはかっております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、7千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、53億1千8百万円（前連結会計年度末は60億3千万円）となり、7億1千1百万円減少しました。

流動資産は、17億7千5百万円（前連結会計年度末は15億8千5百万円）となり、1億9千万円増加しました。その主な増加要因は、投資有価証券の売却収入による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、35億4千3百万円（前連結会計年度末は44億4千5百万円）となり、9億1百万円減少しました。その主な減少要因は、投資有価証券の売却及び時価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、11億5千6百万円（前連結会計年度末は12億4千万円）となり、8千4百万円減少しました。

流動負債は、2億3千4百万円（前連結会計年度末は2億5千9百万円）となり、2千4百万円減少しました。その主な減少要因は、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、9億2千1百万円（前連結会計年度末は9億8千1百万円）となり、5千9百万円減少しました。その主な減少要因は、退職給付に係る年金資産の増加による退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、41億6千2百万円（前連結会計年度末は47億8千9百万円）となり、6億2千7百万円減少しました。その主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、円高効果による輸入コストの圧縮、雇用調整助成金の制度活用による人件費の相殺効果や変動費が減少し、15億4千1百万円と前連結会計年度に比べて5億9千5百万円、27.9%の減少となりました。一方、売上原価率としましては国内外における大幅な受注減少による設備稼働率の低下があり、前連結会計年度に比べ1.9%上昇しました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めた結果、4億5千3百万円と前連結会計年度に比べて5千8百万円、11.5%の減少となりました。

以上の結果、営業費用は低下したものの売上高の大幅な減少により当連結会計年度の営業損益は、6億7千1百万円の損失と前連結会計年度に比べて1億1千2百万円、14.4%の損失の減少となりました。

(経常利益)

営業外収益は、投資有価証券評価益があったものの、受取利息及び受取配当金の減少により、9千1百万円と前連結会計年度に比べて1千2百万円、11.8%の減少となりました。

営業外費用は、為替差損や投資有価証券評価損が減少し、2千万円と前連結会計年度に比べて2億9千4百万円、93.6%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は、5億9千9百万円の損失と前連結会計年度に比べて3億9千5百万円、39.7%の損失の減少となりました。

(税金等調整前当期純損益)

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により、6百万円と前連結会計年度に比べて2千3百万円、79.4%の減少となりました。

特別損失は、圧電素子の製造中止によるたな卸資産廃棄損や投資有価証券売却損が発生したものの、当社所有地に係る環境整備費用及び過年度の役員退職慰労引当金の繰入が減少したことにより、3億4千6百万円と前連結会計年度に比べて2億4百万円、37.1%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は9億4千万円の損失と前連結会計年度に比べて5億7千6百万円、38.0%の損失の減少となりました。

(当期純利益)

少数株主損益は、連結子会社に対する少数株主損失として1千6百万円の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の純損益は9億2千8百万円の損失と前連結会計年度に比べて、5億7千4百万円、38.2%の損失の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて4億5千1百万円増加し、当連結会計年度末には8億2百万円となりました。これは主に、営業活動・財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は世界経済の先行き懸念や日本のデフレ経済が継続する中で、企業間競争は激化の一途をたどるものと思われ、引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては、研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化推進すると同時に、特に中国工場に於いて現地調達部材を使いこなすことによりコストを徹底削減し、国内市場においては海外製品のアウト・インの促進、コイル・トランス市場の獲得をはかるとともに、海外市場においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を進めることで、収益改善と受注拡大をはかってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度の設備投資額は、総額3千3百万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア製造設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (鳥取県鳥取市)(注)	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他)	139,184	66,935	1,027,107 (28,490)	4,741	1,237,967	117
	リース(貸与資産)	-	20,369	-	924	21,293	
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	10,956	726	50,962 (157)	9	62,655	7
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売業務	204	8	15,862 (123)	8	16,084	6
その他 (鳥取県鳥取市)	賃貸	53,394	-	672,343 (11,645)	191	725,928	-

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田電子有限公司へのリース資産であります。

(2) 在外子会社

(平成22年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD.(注)1	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	3,939	-	- (78)	751	4,691	7
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	5,038	27,836	- (-)	26,109	58,984	1
珠海富田電子 有限公司(注)2	中国工場 (広東省・珠海市)	フェライトコア 製造設備及び 販売業務	169,304	36,674	- (33,500)	2,990	208,969	459

(注)1. TOMITA FERRITE LTD.の土地は借地権であり、帳簿価額は、4,423千円であります。

2. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、34,028千円であります。

- (3) 上記の他主要なリース設備として、次のものがあります。
提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (鳥取県鳥取市)	フェライトコア等製造設備 2台	2,758

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所名はジャスダック証券取引所です。なお、平成22年4月1日よりジャスダック証券取引所と大阪証券取引所は合併し、同日付をもって上場金融商品取引所名は大阪証券取引所(ジャスダック市場)となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月19日	1,361,632	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(注) 所有株式1株を1.2株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	20	5	-	343	378	-
所有株式数 (単元)	-	361	40	1,471	1,126	-	5,127	8,125	44,793
所有株式数の 割合(%)	-	4.44	0.49	18.11	13.86	-	63.10	100	-

(注) 自己株式1,564,526株は、「個人その他」に1,564単元及び「単元未満株式の状況」に526株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌ ールエイ エヌオーデイテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 B OULEVARD HAUSSMANN P ARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	671	8.21
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
エスアイエックス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	396	4.84
上田 満	神奈川県藤沢市	274	3.35
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥取県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
田嶋 正夫	鳥取県鳥取市	96	1.17
計	-	4,475	54.78

(注) 1. 当社は自己株式1,564,526株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. エスアイエス セガ インターセトル エージーは、当期中にエスアイエックス エスアイエス エルティー
ディーに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 44,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,564,000	-	1,564,000	19.14
計	-	1,564,000	-	1,564,000	19.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,088	96,928
当期間における取得自己株式	400	32,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,564,526	-	1,564,926	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実をはかりながら実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、世界経済の低迷の影響からの受注減少や、投資有価証券評価損並びに投資有価証券売却損の計上により、多額の損失計上のやむなきにいたりました。株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えておりますが、当期も上記の業績のとおり、内部留保はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	535	660	454	308	118
最低(円)	451	365	271	73	56

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	112	109	117	104	92	87
最低(円)	98	92	90	90	77	82

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 取締役に就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現任)	平成21年4 月の定時 株主総会 から2年	748
取締役	経理部長・ 総務部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部(現企画室)次長 平成14年10月 当社総務部次長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任 平成21年4月 取締役経理部長・総務部長に就任 (現任)	平成21年4 月の定時 株主総会 から2年	10
取締役	総合技術部 次長	白間 広章	昭和41年5月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年3月 当社総合技術部次長 平成21年4月 取締役総合技術部次長に就任 (現任)	平成21年4 月の定時 株主総会 から2年	1
常勤監査役	-	松本 栄一	昭和22年7月27日生	昭和41年3月 富田電機株式会社入社 平成9年5月 当社技術開発部次長 平成10年4月 当社技術開発部長 平成12年4月 常勤監査役に就任(現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	18
監査役	-	大田原 俊輔	昭和42年1月19日生	平成8年4月 弁護士登録 大田原俊輔法律事務所開所 平成16年6月 弁護士法人やわらぎ法律事務所代表 平成20年9月 弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士 (現任) 平成22年4月 当社監査役に就任(現任)	平成22年4 月の定時 株主総会 から1年(注 2)	-
監査役	-	山本 庄英	昭和42年2月21日生	平成12年10月 株式会社アピオン入社 平成16年10月 同社専務取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役に就任(現任)	平成22年4 月の定時 株主総会 から1年(注 2)	-
計						777

- (注) 1. 監査役大田原俊輔及び山本庄英は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 監査役大田原俊輔及び山本庄英は、平成22年4月27日付けで辞任により退任した監査役大村善彦及び垣田凱臣の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成23年4月開催予定の定時株主総会終結時)となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定をはかることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるとともに責任を明確にし、内部監査部門・監査役会による監視強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は、取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催するとともに必要に応じて随時開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

内部監査

内部監査につきましては企画室2名が担当しており、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を代表取締役へ報告することにより内部統制の充実をはかるとともに、監査報告書を監査役会並びに会計監査人に回付することで、監査役監査並びに会計監査人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

会計監査

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊（継続監査年数2年）

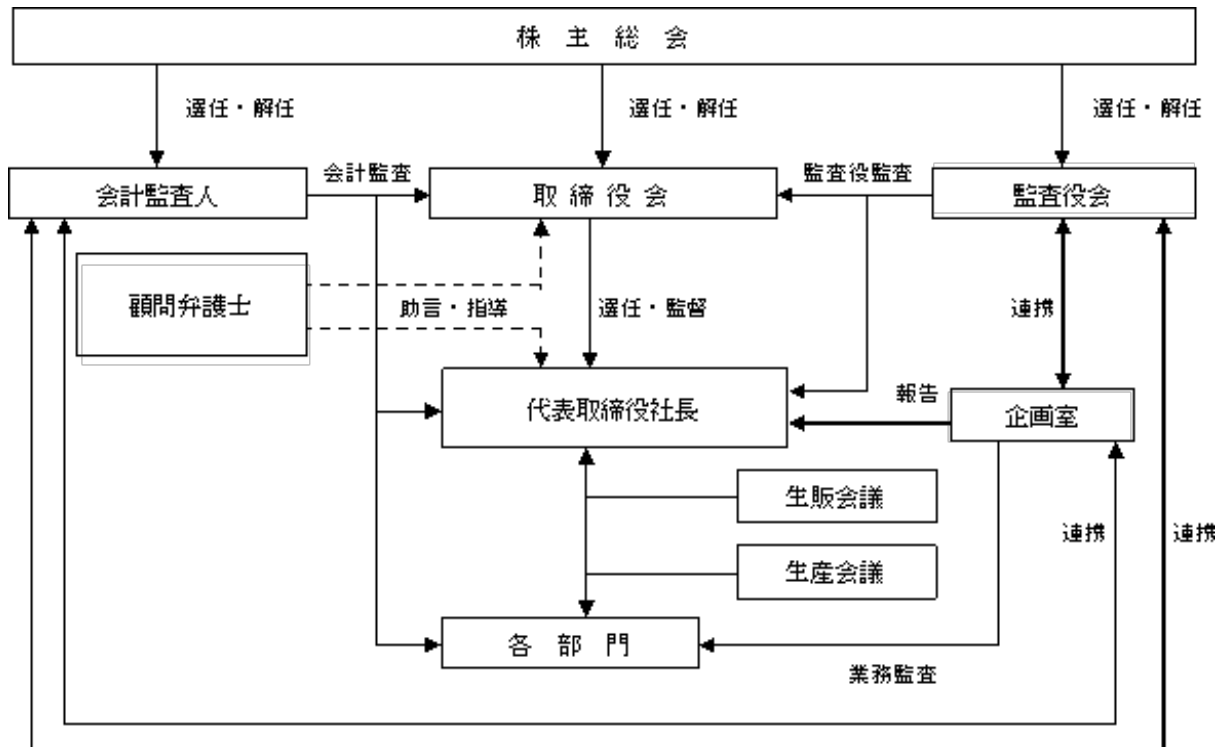
指定有限責任社員 業務執行社員 山本操司（継続監査年数3年）

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任しておりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

経営管理組織図



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化をはかっております。

重要な経営戦略については、取締役、常勤監査役、営業所長、部長を中心とした生販会議を隔月に開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、部次長による生産会議及び毎月第一月曜には本社の管理職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理をはかるとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士に指導を受け認識を徹底しております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。総務部を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役4名に対して27,571千円、監査役3名に対して10,296千円です。報酬の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額11,612千円（取締役10,292千円、監査役1,320千円）が含まれております。なお、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金16,039千円を支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をはかるため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。なお、平成22年4月に開催された定時株主総会において、選任された社外監査役2名と当社は、責任限定契約を締結しており、賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び第58期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び第59期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,131	802,457
受取手形及び売掛金	² 399,672	² 378,368
たな卸資産	669,046	-
商品及び製品	-	148,452
仕掛品	-	168,235
原材料及び貯蔵品	-	158,390
その他	166,905	119,662
貸倒引当金	1,677	211
流動資産合計	1,585,078	1,775,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,349,543	2,354,594
減価償却累計額	1,931,210	1,972,571
建物及び構築物(純額)	418,332	382,022
機械装置及び運搬具	2,642,619	2,595,586
減価償却累計額	2,418,126	2,443,035
機械装置及び運搬具(純額)	224,493	152,550
土地	¹ 1,766,275	¹ 1,766,275
その他	430,712	449,939
減価償却累計額	383,690	414,213
その他(純額)	47,021	35,725
有形固定資産合計	2,456,122	2,336,574
無形固定資産	40,650	39,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,595	1,162,690
長期前払費用	5,842	4,678
その他	2,631	638
貸倒引当金	2,354	362
投資その他の資産合計	1,948,714	1,167,645
固定資産合計	4,445,488	3,543,627
資産合計	6,030,566	5,318,983

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,906	91,806
未払法人税等	8,754	8,703
未払費用	88,042	85,715
賞与引当金	23,756	11,441
その他	34,914	36,961
流動負債合計	259,374	234,628
固定負債		
リース資産減損勘定	4,061	1,180
繰延税金負債	25,904	39,363
再評価に係る繰延税金負債	1 271,652	1 271,652
退職給付引当金	455,268	389,693
役員退職慰労引当金	214,670	210,244
その他	9,709	9,698
固定負債合計	981,268	921,832
負債合計	1,240,642	1,156,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	1,161,216	232,411
自己株式	225,998	226,095
株主資本合計	4,968,063	4,039,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430,335	153,351
土地再評価差額金	1 244,829	1 244,829
為替換算調整勘定	83,396	43,206
評価・換算差額等合計	268,902	48,271
少数株主持分	90,762	75,089
純資産合計	4,789,924	4,162,523
負債純資産合計	6,030,566	5,318,983

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	1,864,229	1,322,588
売上原価	5 2,136,838	1, 5 1,541,001
売上総損失()	272,608	218,412
販売費及び一般管理費	2, 5 511,954	2, 5 453,185
営業損失()	784,563	671,597
営業外収益		
受取利息	20,567	3,721
受取配当金	22,782	6,539
受取賃貸料	51,477	50,961
投資有価証券評価益	-	21,135
雑収入	9,455	9,633
営業外収益合計	104,283	91,991
営業外費用		
支払利息	370	-
投資有価証券評価損	173,955	-
為替差損	132,362	8,830
賃貸収入原価	6,123	5,355
雑損失	1,792	5,894
営業外費用合計	314,603	20,079
経常損失()	994,883	599,686
特別利益		
固定資産売却益	3 489	3 3,806
投資有価証券売却益	28,666	2,326
貸倒引当金戻入額	550	-
特別利益合計	29,706	6,133
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	13,559
固定資産除却損	4 4,621	4 527
固定資産売却損	-	5
減損損失	6 17,592	6 2,584
投資有価証券売却損	47,423	187,298
投資有価証券評価損	149,476	142,587
環境整備費用	129,271	-
役員退職慰労引当金繰入額	202,813	-
特別損失合計	551,197	346,561
税金等調整前当期純損失()	1,516,374	940,114
法人税、住民税及び事業税	4,802	5,107
少数株主損失()	18,315	16,416
当期純損失()	1,502,861	928,805

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
前期末残高	2,912,481	1,161,216
当期変動額		
当期純損失()	1,502,861	928,805
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,751,265	928,805
当期末残高	1,161,216	232,411
自己株式		
前期末残高	225,705	225,998
当期変動額		
自己株式の取得	293	96
当期変動額合計	293	96
当期末残高	225,998	226,095
株主資本合計		
前期末残高	6,719,622	4,968,063
当期変動額		
当期純損失()	1,502,861	928,805
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,751,558	928,902
当期末残高	4,968,063	4,039,161

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,315	430,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,020	276,984
当期変動額合計	373,020	276,984
当期末残高	430,335	153,351
土地再評価差額金		
前期末残高	3,574	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,404	-
当期変動額合計	248,404	-
当期末残高	244,829	244,829
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,435	83,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,831	40,189
当期変動額合計	118,831	40,189
当期末残高	83,396	43,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,454	268,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,448	317,174
当期変動額合計	243,448	317,174
当期末残高	268,902	48,271
少数株主持分		
前期末残高	136,420	90,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,657	15,673
当期変動額合計	45,657	15,673
当期末残高	90,762	75,089
純資産合計		
前期末残高	6,830,588	4,789,924
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,502,861	928,805
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,105	301,500
当期変動額合計	2,040,664	627,401
当期末残高	4,789,924	4,162,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,516,374	940,114
減価償却費	184,826	158,455
減損損失	17,592	2,584
長期前払費用償却額	5,449	2,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,505	3,458
賞与引当金の増減額(は減少)	7,865	12,315
環境整備費用引当金の増加額(減少)	68,964	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,152	65,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	214,670	4,426
受取利息及び受取配当金	43,349	10,261
支払利息	370	-
為替差損益(は益)	59,730	10,880
固定資産売却損益(は益)	489	3,801
投資有価証券売却損益(は益)	18,756	184,971
有形固定資産除却損	4,621	527
投資有価証券評価損益(は益)	323,431	121,452
売上債権の増減額(は増加)	124,631	24,021
たな卸資産の増減額(は増加)	85,535	199,466
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,666	39,323
仕入債務の増減額(は減少)	32,354	14,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	472	2,200
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,125	2,892
小計	639,387	332,478
利息及び配当金の受取額	60,258	10,615
利息の支払額	370	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,837	4,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,661	317,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	43,248	-
有形固定資産の売却による収入	600	3,860
有形固定資産の取得による支出	57,797	35,944
投資有価証券の売却による収入	356,161	763,987
投資有価証券の取得による支出	92,680	62
長期前払費用にかかる支出	1,335	1,146
その他の支出	164	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,031	730,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	37,017	-
自己株式の取得による支出	293	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,310	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,392	38,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,332	451,326
現金及び現金同等物の期首残高	777,464	351,131
現金及び現金同等物の期末残高	351,131	802,457

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(4) リース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度の損益としております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
役員退職慰労引当金の会計処理方法	<p>当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税金等調整前当期純損失は214,670千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>	
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い		<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
リース取引に関する会計基準等		<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(連結貸借対照表)		前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,474千円、257,022千円、208,549千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 225,933千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 301,334千円</p>
<p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,040千円</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,987千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																					
1		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56,804千円																				
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 61,997千円 支払手数料 44,987千円 役員報酬 41,355千円 給料 149,306千円 賞与 18,871千円 賞与引当金繰入額 5,463千円 貸倒引当金繰入額 1,682千円 退職給付費用 21,119千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,857千円 法定福利費 16,496千円 減価償却費 24,111千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 41,935千円 支払手数料 46,220千円 役員報酬 26,255千円 給料 141,956千円 賞与 15,493千円 賞与引当金繰入額 3,622千円 貸倒引当金繰入額 484千円 退職給付費用 18,684千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,612千円 法定福利費 16,791千円 減価償却費 23,301千円																				
3	固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	3	固定資産売却益は機械装置及び運搬具、その他の売却によるものであります。																				
4	固定資産除却損の主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。	4	同左																				
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 80,702千円	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,479千円																				
6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>機械装置及び運搬具 土地 その他</td> <td>5,263千円</td> </tr> <tr> <td>珠海富田電子有限公司 (中国広東省)</td> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬具 土地 その他	5,263千円	珠海富田電子有限公司 (中国広東省)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬具	12,329千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬具	2,584千円
場所	用途	種類	減損損失																				
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬具 土地 その他	5,263千円																				
珠海富田電子有限公司 (中国広東省)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬具	12,329千円																				
場所	用途	種類	減損損失																				
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械装置及び運搬具	2,584千円																				
<p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備及び、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,592千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12,663千円、土地4,802千円、その他126千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>		<p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,561,993	1,445	-	1,563,438
合計	1,561,993	1,445	-	1,563,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,563,438	1,088	-	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	-	1,564,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 351,131千円	現金及び預金勘定 802,457千円
有価証券勘定 - 千円	有価証券勘定 - 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 351,131千円	現金及び現金同等物 802,457千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>9,944</td> <td>4,098</td> <td>9,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,039</td> <td>21,068</td> <td>17,442</td> <td>12,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,166</td> <td>31,012</td> <td>21,540</td> <td>21,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	23,126	9,944	4,098	9,083	その他	51,039	21,068	17,442	12,528	合計	74,166	31,012	21,540	21,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>12,870</td> <td>4,098</td> <td>6,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,281</td> <td>7,070</td> <td>2,789</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> <td>19,941</td> <td>6,887</td> <td>15,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157	その他	19,281	7,070	2,789	9,421	合計	42,408	19,941	6,887	15,578
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
機械装置及 び運搬具	23,126	9,944	4,098	9,083																																					
その他	51,039	21,068	17,442	12,528																																					
合計	74,166	31,012	21,540	21,612																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
機械装置及 び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157																																					
その他	19,281	7,070	2,789	9,421																																					
合計	42,408	19,941	6,887	15,578																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 16,485千円 計 25,141千円 リース資産減損勘定の残高 3,529千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,905千円 1年超 10,580千円 計 16,485千円 リース資産減損勘定の残高 906千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利 子込み法」により算定しております。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,304千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,633千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	14,304千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,671千円	減価償却費相当額	7,633千円	減損損失	- 千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,655千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,033千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	8,655千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,622千円	減価償却費相当額	6,033千円	減損損失	- 千円
支払リース料	14,304千円																
リース資産減損勘定の取崩額	6,671千円																
減価償却費相当額	7,633千円																
減損損失	- 千円																
支払リース料	8,655千円																
リース資産減損勘定の取崩額	2,622千円																
減価償却費相当額	6,033千円																
減損損失	- 千円																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)			当連結会計年度(平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	123,731	187,803	64,072	123,599	206,072	82,472
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	212,060	216,990	4,930
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	41,800	51,760	9,960
	小計	123,731	187,803	64,072	377,460	474,823	97,363
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	166,760	146,488	20,272	166,832	133,565	33,266
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	973,093	910,528	62,564	35,668	25,922	9,745
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,080,380	694,722	385,657	693,656	525,324	168,332
	小計	2,220,234	1,751,739	468,494	896,156	684,812	211,344
	合計	2,343,966	1,939,543	404,422	1,273,617	1,159,635	113,981

前連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について142百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
356,161	28,666	47,423	763,987	2,326	187,298

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)	当連結会計年度(平成22年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,051	3,054

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年1月31日）				当連結会計年度（平成22年1月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	297,888	436,595	-	176,045	-	45,733	-	197,180
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	87,300	-	155,658	-	-	-	156,670	-
合計	385,188	436,595	155,658	176,045	-	45,733	156,670	197,180

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2)ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入取引契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、社長及び経理部長の決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理を行っております。 また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、内容の確認を行っております。</p> <p>定量的情報の補足事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、期末残高がないため該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">612,068千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">156,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,017千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,549千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	612,068千円	年金資産	156,799千円	退職給付引当金	455,268千円	勤務費用	65,017千円	厚生年金基金拠出額	19,532千円	退職給付費用	84,549千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、平成21年9月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">582,233千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,693千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,945千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,675千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	582,233千円	年金資産	192,539千円	退職給付引当金	389,693千円	勤務費用	26,945千円	厚生年金基金拠出額	17,729千円	退職給付費用	44,675千円
退職給付債務	612,068千円																								
年金資産	156,799千円																								
退職給付引当金	455,268千円																								
勤務費用	65,017千円																								
厚生年金基金拠出額	19,532千円																								
退職給付費用	84,549千円																								
退職給付債務	582,233千円																								
年金資産	192,539千円																								
退職給付引当金	389,693千円																								
勤務費用	26,945千円																								
厚生年金基金拠出額	17,729千円																								
退職給付費用	44,675千円																								

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)												
<p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.20%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,510千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	31,868,646千円	<p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成22年1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">233,100,191千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">67,953,967千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.21%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,158千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円	差引額	67,953,967千円
年金資産の額	194,286,990千円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円												
差引額	31,868,646千円												
年金資産の額	165,146,223千円												
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円												
差引額	67,953,967千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,863千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">354,543千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td>長期債権為替差損益</td><td style="text-align: right;">43,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,604千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,065千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,916,837千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">199,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,211,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,211,431千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	19,863千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	354,543千円	貸倒引当金	675千円	長期債権為替差損益	43,798千円	賞与引当金	9,604千円	未払事業税	1,478千円	退職給付引当金	184,065千円	その他有価証券評価差額金	189,416千円	役員退職慰労引当金	86,791千円	繰越欠損金	1,916,837千円	減価償却超過額	199,178千円	その他	1,280千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,211,431千円	評価性引当額	3,211,431千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債合計	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	25,904千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,636千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,552千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,744,126千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">186,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,656,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,656,910千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	36,636千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	貸倒引当金	79千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰労引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,744,126千円	減価償却超過額	186,795千円	その他	725千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,656,910千円	評価性引当額	2,656,910千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	39,363千円
たな卸資産評価損	19,863千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	354,543千円																																																																																										
貸倒引当金	675千円																																																																																										
長期債権為替差損益	43,798千円																																																																																										
賞与引当金	9,604千円																																																																																										
未払事業税	1,478千円																																																																																										
退職給付引当金	184,065千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	189,416千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	86,791千円																																																																																										
繰越欠損金	1,916,837千円																																																																																										
減価償却超過額	199,178千円																																																																																										
その他	1,280千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,211,431千円																																																																																										
評価性引当額	3,211,431千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	25,904千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	25,904千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	25,904千円																																																																																										
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																																										
貸倒引当金	79千円																																																																																										
賞与引当金	4,625千円																																																																																										
未払事業税	1,454千円																																																																																										
退職給付引当金	157,552千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	85,001千円																																																																																										
繰越欠損金	1,744,126千円																																																																																										
減価償却超過額	186,795千円																																																																																										
その他	725千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,656,910千円																																																																																										
評価性引当額	2,656,910千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,578	568,650	1,864,229	-	1,864,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487,997	681,194	1,169,191	(1,169,191)	-
計	1,783,576	1,249,845	3,033,421	(1,169,191)	1,864,229
営業費用	2,227,963	1,586,523	3,814,486	(1,165,694)	2,648,792
営業損失	444,386	336,678	781,065	3,497	784,563
資産	5,828,717	1,018,107	6,846,825	(816,258)	6,030,566

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金の計上基準について、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は11,857千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	965,932	356,656	1,322,588	-	1,322,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	296,164	432,198	728,363	(728,363)	-
計	1,262,097	788,855	2,050,952	(728,363)	1,322,588
営業費用	1,661,136	1,050,463	2,711,599	(717,413)	1,994,186

当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業損失	399,039	261,608	660,647	10,950	671,597
資産	5,379,116	857,430	6,236,547	(917,563)	5,318,983

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は56,804千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,121,828	76,612	1,198,441
連結売上高(千円)	-	-	1,864,229
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	60.2	4.1	64.3

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	728,421	54,715	783,136
連結売上高(千円)	-	-	1,322,588
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.1	4.1	59.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,052	支払手形及 び買掛金	528

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより、前連結会計年度において開示しておりました役員及び個人主要株主に該当する大村善彦(当社監査役)との塗料の購入取引について開示対象から除いております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1株当たり純資産額	711円31銭	1株当たり純資産額	618円81銭
1株当たり当期純損失	227円46銭	1株当たり当期純損失	140円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,789,924	4,162,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,762	75,089
(うち少数株主持分(千円))	(90,762)	(75,089)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,699,161	4,087,433
期末の普通株式の数(株)	6,606,355	6,605,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,502,861	928,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,502,861	928,805
普通株式の期中平均株式数(株)	6,607,110	6,606,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日	第2四半期 自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日	第3四半期 自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日	第4四半期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	265,121	330,185	334,826	392,455
税金等調整前四半期純 損失金額 (千円)	104,314	277,302	204,030	354,467
四半期純損失金額 (千円)	99,581	272,998	202,439	353,786
1株当たり四半期純損 失金額 (円)	15.07	41.32	30.64	53.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,971	742,976
受取手形	³ 84,462	³ 74,591
売掛金	¹ 196,244	¹ 206,664
製品	2,136	-
原材料	70,773	-
商品及び製品	-	5,544
仕掛品	245,153	127,420
貯蔵品	57,184	-
原材料及び貯蔵品	-	93,082
未収収益	922	568
未収入金	¹ 74,374	¹ 83,456
その他	13,838	5,023
貸倒引当金	1,737	249
流動資産合計	1,035,325	1,339,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,704,327	1,701,847
減価償却累計額	1,489,113	1,502,060
建物(純額)	215,214	199,786
構築物	109,505	109,505
減価償却累計額	104,529	105,552
構築物(純額)	4,975	3,953
機械及び装置	2,054,279	2,000,804
減価償却累計額	1,937,408	1,913,746
機械及び装置(純額)	116,871	87,057
車両運搬具	19,238	17,065
減価償却累計額	17,707	16,084
車両運搬具(純額)	1,531	981
工具、器具及び備品	247,042	242,750
減価償却累計額	239,786	236,876
工具、器具及び備品(純額)	7,256	5,874
土地	² 1,766,275	² 1,766,275
有形固定資産合計	2,112,124	2,063,929
無形固定資産		
ソフトウェア	1,051	799
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	1,208	956

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,595	1,162,690
関係会社株式	122,712	554,431
出資金	112	112
関係会社長期貸付金	609,398	251,483
破産更生債権等	2,354	362
長期前払費用	5,842	4,678
その他	2,518	1,931
貸倒引当金	5,474	539
投資その他の資産合計	2,680,059	1,975,150
固定資産合計	4,793,392	4,040,035
資産合計	5,828,717	5,379,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,033	5,462
買掛金	83,887	94,307
未払金	17,335	23,344
未払費用	58,866	52,516
未払法人税等	8,754	8,703
前受金	2,205	2,205
預り金	11,346	9,293
賞与引当金	23,756	11,441
その他	3,580	749
流動負債合計	220,764	208,023
固定負債		
リース資産減損勘定	4,061	1,180
繰延税金負債	25,904	39,363
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	455,268	389,693
役員退職慰労引当金	214,670	210,244
その他	9,709	9,698
固定負債合計	981,268	921,832
負債合計	1,202,033	1,129,856

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,742,500	913,500
繰越利益剰余金	1,828,156	653,468
利益剰余金合計	1,005,343	351,031
自己株式	225,998	226,095
株主資本合計	4,812,190	4,157,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430,335	153,351
土地再評価差額金	² 244,829	² 244,829
評価・換算差額等合計	185,506	91,478
純資産合計	4,626,684	4,249,260
負債純資産合計	5,828,717	5,379,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	3 1,783,576	3 1,262,097
売上原価		
製品期首たな卸高	3,709	2,136
当期製品製造原価	3, 6 1,871,009	3, 6 1,355,107
合計	1,874,718	1,357,244
製品期末たな卸高	2,136	5,544
製品売上原価	1,872,582	1 1,351,699
売上総損失()	89,006	89,602
販売費及び一般管理費	2, 6 355,380	2, 6 309,436
営業損失()	444,386	399,039
営業外収益		
受取利息	3 22,426	3 17,935
有価証券利息	16,624	3,383
受取配当金	22,782	6,539
受取賃貸料	51,477	50,961
受取リース料	3 21,460	3 22,186
投資有価証券評価益	-	21,135
雑収入	3 9,167	3 9,713
営業外収益合計	143,939	131,855
営業外費用		
リース原価	23,891	23,508
貸倒引当金繰入額	575	-
投資有価証券評価損	173,955	-
為替差損	155,034	9,333
賃貸収入原価	6,123	5,355
雑損失	1,792	5,894
営業外費用合計	361,372	44,091
経常損失()	661,819	311,274
特別利益		
固定資産売却益	4 489	4 3,806
投資有価証券売却益	28,666	2,326
貸倒引当金戻入額	1,332	2,426
特別利益合計	30,488	8,559
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	13,559
固定資産除却損	5 4,621	5 455
固定資産売却損	-	5
減損損失	7 5,263	7 2,584
投資有価証券売却損	47,423	187,298
投資有価証券評価損	149,476	142,587
関係会社株式評価損	404,512	-
環境整備費用	129,271	-
役員退職慰労引当金繰入額	202,813	-
特別損失合計	943,380	346,490
税引前当期純損失()	1,574,711	649,204
法人税、住民税及び事業税	5,096	5,107
当期純損失()	1,579,808	654,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		799,032	43.8	489,784	39.4
労務費		556,741	30.5	397,503	32.0
(うち賞与引当金繰入額)		(18,293)		(8,356)	
(うち退職給付費用)		(63,430)		(25,991)	
経費		469,282	25.7	355,116	28.6
(うち外注加工費)		(232,303)		(178,757)	
(うち減価償却費)		(28,856)		(24,684)	
当期総製造費用		1,825,055	100.0	1,242,404	100.0
期首仕掛品たな卸高		291,107		245,153	
合計		2,116,163		1,487,558	
期末仕掛品たな卸高		245,153		132,450	
当期製品製造原価		1,871,009		1,355,107	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,000	91,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,962,500	2,742,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,220,000	1,829,000
当期変動額合計	1,220,000	1,829,000
当期末残高	2,742,500	913,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,219,944	1,828,156
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,220,000	1,829,000
当期純損失()	1,579,808	654,311
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	608,212	1,174,688
当期末残高	1,828,156	653,468
利益剰余金合計		
前期末残高	2,833,555	1,005,343
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,579,808	654,311
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,828,212	654,311
当期末残高	1,005,343	351,031

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	225,705	225,998
当期変動額		
自己株式の取得	293	96
当期変動額合計	293	96
当期末残高	225,998	226,095
株主資本合計		
前期末残高	6,640,696	4,812,190
当期変動額		
当期純損失()	1,579,808	654,311
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,828,505	654,408
当期末残高	4,812,190	4,157,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,315	430,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373,020	276,984
当期変動額合計	373,020	276,984
当期末残高	430,335	153,351
土地再評価差額金		
前期末残高	3,574	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,404	-
当期変動額合計	248,404	-
当期末残高	244,829	244,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,890	185,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,616	276,984
当期変動額合計	124,616	276,984
当期末残高	185,506	91,478
純資産合計		
前期末残高	6,579,806	4,626,684
当期変動額		
当期純損失()	1,579,808	654,311
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,616	276,984
当期変動額合計	1,953,121	377,424
当期末残高	4,626,684	4,249,260

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 少額減価償却資産 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	長期前払費用 均等償却をしております。	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基 準適用初年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 長期前払費用 同左
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務（期 末自己都合退職金要支給額）及び年金 資産に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備える ため、役員退職慰労金支給規程に基づ く期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	
6．その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
役員退職慰労引当金の会計処理方法	<p>当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税引前当期純損失は214,670千円増加しております。</p>	
リース取引に関する会計基準等		<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,431千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,038千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">225,933千円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,040千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,431千円	未収入金	2,206千円	買掛金	15,038千円	未払金	226千円	受取手形	5,040千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,504千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">301,334千円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,987千円</td> </tr> </table>	売掛金	50,504千円	未収入金	16,646千円	買掛金	46,374千円	未払金	154千円	受取手形	5,987千円
売掛金	9,431千円																				
未収入金	2,206千円																				
買掛金	15,038千円																				
未払金	226千円																				
受取手形	5,040千円																				
売掛金	50,504千円																				
未収入金	16,646千円																				
買掛金	46,374千円																				
未払金	154千円																				
受取手形	5,987千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																																																																										
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">25,886千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,511千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">104,680千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">15,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,081千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,857千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,496千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,816千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">22,714千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">487,997千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">563,874千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19,965千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">21,460千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,124千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,419千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,621千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">80,702千円</p>	荷造運賃	25,886千円	支払手数料	38,511千円	役員報酬	41,355千円	給料	104,680千円	賞与	15,392千円	賞与引当金繰入額	5,463千円	退職給付費用	20,081千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円	法定福利費	16,496千円	減価償却費	7,816千円	租税公課	22,714千円	売上高	487,997千円	当期製品製造原価 (材料費)	563,874千円	受取利息	19,965千円	受取リース料	21,460千円	雑収入	358千円	機械及び装置	489千円	計	489千円	建物	77千円	機械及び装置	3,124千円	工具・器具及び備品	1,419千円	計	4,621千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,804千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">17,555千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,742千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,255千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">97,557千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,646千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,612千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,791千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,859千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">22,229千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">296,164千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">360,496千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17,657千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">22,186千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,849千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,806千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">455千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">71,479千円</p>	荷造運賃	17,555千円	支払手数料	39,742千円	役員報酬	26,255千円	給料	97,557千円	賞与	11,694千円	賞与引当金繰入額	3,085千円	退職給付費用	17,646千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円	法定福利費	16,791千円	減価償却費	7,859千円	租税公課	22,229千円	売上高	296,164千円	当期製品製造原価 (材料費)	360,496千円	受取利息	17,657千円	受取リース料	22,186千円	雑収入	86千円	機械及び装置	2,849千円	車両運搬具	206千円	工具、器具及び備品	750千円	計	3,806千円	建物	22千円	機械及び装置	433千円	計	455千円
荷造運賃	25,886千円																																																																																										
支払手数料	38,511千円																																																																																										
役員報酬	41,355千円																																																																																										
給料	104,680千円																																																																																										
賞与	15,392千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	5,463千円																																																																																										
退職給付費用	20,081千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円																																																																																										
法定福利費	16,496千円																																																																																										
減価償却費	7,816千円																																																																																										
租税公課	22,714千円																																																																																										
売上高	487,997千円																																																																																										
当期製品製造原価 (材料費)	563,874千円																																																																																										
受取利息	19,965千円																																																																																										
受取リース料	21,460千円																																																																																										
雑収入	358千円																																																																																										
機械及び装置	489千円																																																																																										
計	489千円																																																																																										
建物	77千円																																																																																										
機械及び装置	3,124千円																																																																																										
工具・器具及び備品	1,419千円																																																																																										
計	4,621千円																																																																																										
荷造運賃	17,555千円																																																																																										
支払手数料	39,742千円																																																																																										
役員報酬	26,255千円																																																																																										
給料	97,557千円																																																																																										
賞与	11,694千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	3,085千円																																																																																										
退職給付費用	17,646千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円																																																																																										
法定福利費	16,791千円																																																																																										
減価償却費	7,859千円																																																																																										
租税公課	22,229千円																																																																																										
売上高	296,164千円																																																																																										
当期製品製造原価 (材料費)	360,496千円																																																																																										
受取利息	17,657千円																																																																																										
受取リース料	22,186千円																																																																																										
雑収入	86千円																																																																																										
機械及び装置	2,849千円																																																																																										
車両運搬具	206千円																																																																																										
工具、器具及び備品	750千円																																																																																										
計	3,806千円																																																																																										
建物	22千円																																																																																										
機械及び装置	433千円																																																																																										
計	455千円																																																																																										

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置 工具器具及び備品 土地	5,263千円	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置	2,584千円
<p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,263千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置333千円、工具器具及び備品126千円、土地4,802千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>				<p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,561,993	1,445	-	1,563,438
合計	1,561,993	1,445	-	1,563,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,563,438	1,088	-	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	-	1,564,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)					当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	23,126	9,944	4,098	9,083	機械及び装置	23,126	12,870	4,098	6,157
工具・器具及び備品	51,039	21,068	17,442	12,528	工具・器具及び備品	19,281	7,070	2,789	9,421
合計	74,166	31,012	21,540	21,612	合計	42,408	19,941	6,887	15,578
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 16,485千円 計 25,141千円 リース資産減損勘定の残高 3,529千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,905千円 1年超 10,580千円 計 16,485千円 リース資産減損勘定の残高 906千円 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,304千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,671千円 減価償却費相当額 7,633千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,655千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,622千円 減価償却費相当額 6,033千円 減損損失 - 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	391,113	83,939	38,226	機械及び装置	513,279	408,963	83,939	20,375
工具・器具 及び備品	577	66	246	264	工具・器具 及び備品	5,196	4,116	162	917
合計	513,857	391,179	84,186	38,490	合計	518,476	413,080	84,102	21,293
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
12,435千円					5,534千円				
1年超					1年超				
13,470千円					8,585千円				
計					計				
25,906千円					14,119千円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸 リースに係る未経過リース料の期末残高を含 めております。					同左				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
21,460千円					22,186千円				
減価償却費					減価償却費				
17,916千円					18,058千円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
1,041千円					555千円				
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)及び当事業年度(平成22年1月31日現在)における子会社株式及び関連
会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,863千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">354,543千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">421,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,961千円</td></tr> <tr><td>長期債権為替差損益</td><td style="text-align: right;">49,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,604千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,065千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,711,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">188,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,426,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,426,395千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	19,863千円	リース資産	1,642千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	354,543千円	関係会社株式評価損	421,564千円	貸倒引当金	1,961千円	長期債権為替差損益	49,576千円	賞与引当金	9,604千円	未払事業税	1,478千円	退職給付引当金	184,065千円	その他有価証券評価差額金	189,416千円	役員退職慰労引当金	86,791千円	繰越欠損金	1,711,832千円	減価償却超過額	188,877千円	その他	1,280千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,426,395千円	評価性引当額	3,426,395千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債合計	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	25,904千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,636千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,566千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">421,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,552千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,478,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173,539千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,800,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,800,496千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	36,636千円	リース資産	477千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	関係会社株式評価損	421,564千円	貸倒引当金	166千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰労引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,478,839千円	減価償却超過額	173,539千円	その他	725千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,800,496千円	評価性引当額	2,800,496千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	39,363千円
たな卸資産評価損	19,863千円																																																																																																		
リース資産	1,642千円																																																																																																		
土地	203,897千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	354,543千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	421,564千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,961千円																																																																																																		
長期債権為替差損益	49,576千円																																																																																																		
賞与引当金	9,604千円																																																																																																		
未払事業税	1,478千円																																																																																																		
退職給付引当金	184,065千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	189,416千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	86,791千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,711,832千円																																																																																																		
減価償却超過額	188,877千円																																																																																																		
その他	1,280千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,426,395千円																																																																																																		
評価性引当額	3,426,395千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,904千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	25,904千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債の純額	25,904千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																																																		
リース資産	477千円																																																																																																		
土地	203,897千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	421,564千円																																																																																																		
貸倒引当金	166千円																																																																																																		
賞与引当金	4,625千円																																																																																																		
未払事業税	1,454千円																																																																																																		
退職給付引当金	157,552千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	85,001千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,478,839千円																																																																																																		
減価償却超過額	173,539千円																																																																																																		
その他	725千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,800,496千円																																																																																																		
評価性引当額	2,800,496千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	700円34銭	1株当たり純資産額	643円31銭
1株当たり当期純損失	239円11銭	1株当たり当期純損失	99円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,626,684	4,249,260
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,626,684	4,249,260
期末の普通株式の数(株)	6,606,355	6,605,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,579,808	654,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,579,808	654,311
期中平均株式数(株)	6,607,110	6,606,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)山陰合同銀行	185,850	133,254
		(株)鳥取銀行	500,556	122,135
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	9,000	2,889
		ミツミ電機(株)	6,800	10,710
		サンケン電気(株)	11,159	2,856
		スミダコーポレーション(株)	75,554	54,474
		日本電信電話(株)	3,000	11,430
		(株)アピオン	60	3,000
		スパークス・グループ(株)	160	1,888
		HARVARD TECH CO.,LTD.	20,000	54
		計	812,139	342,692

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債券	1,700千南アフリカ ランド	19,810
		アフリカ開発銀行 南アフリカランド建利付債	1,800千南アフリカ ランド	21,052
		(株)鳥取銀行 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	5,000	4,870
		AB SVENSK EXPORT(マルチ コーラブル・円/豪ドル・パワーデュアル 債)	200,000	127,260
		BNP PARIBAS(マルチコーラブル・ 円/豪ドル・パワー・デュアル債)	100,000	38,320
		トウキョウマリン為替連動債	50,000	31,600
		計	3,500千南アフリカ ランド 355,000	242,913

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント(株)		
		ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド ファンド・ブイ・ツー	30,000	163,413
		スパークス・ジャパン・超小型株・ファンド - J	10,000	51,760
		スパークス・ストラテジック・インベストメ ントファンド	10,000	71,914
		ピーエムエー・アジア・クレジット・ファン ド	1,712	133,325
	BNPパリバ・バンク・アンド・トラスト・ケ イマン・リミテッド			
	スパークス・アジア・ヘッジファンド連動0 708	19,500	156,670	
計		71,212	577,084	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,704,327	2,000	4,480	1,701,847	1,502,060	17,405	199,786
構築物	109,505	-	-	109,505	105,552	1,022	3,953
機械及び装置(注)1	2,054,279	4,860	58,336 (2,584)	2,000,804	1,913,746	31,655	87,057
車両運搬具	19,238	668	2,841	17,065	16,084	1,159	981
工具・器具及び備品	247,042	3,080	7,372	242,750	236,876	4,462	5,874
土地	1,766,275	-	-	1,766,275	-	-	1,766,275
建設仮勘定	-	11,076	11,076	-	-	-	-
有形固定資産計	5,900,670	21,686	84,107 (2,584)	5,838,249	3,774,319	55,705	2,063,929
無形固定資産(注)3							
ソフトウェア	-	-	-	1,406	606	252	799
電話加入権	-	-	-	156	-	-	156
無形固定資産計	-	-	-	1,563	606	252	956
長期前払費用	5,842	1,464	2,629	4,678	-	-	4,678
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当期減少額の主なもの

機械及び装置 フェライトコア製造設備の除却

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,211	-	1,992	4,429	789
賞与引当金	23,756	11,441	23,756	-	11,441
役員退職慰労引当金	214,670	11,612	16,039	-	210,244

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、2,331千円は関係会社に対する債権を投資に振替えたことによるものであり、残額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	539
預金	
当座預金	24,075
普通預金	218,360
定期預金	500,000
小計	742,436
合計	742,976

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
原田工業(株)	12,290
森宮電機(株)	9,088
田淵電機(株)	7,131
興和電子工業(株)	6,647
青山特殊鋼(株)	5,184
その他	34,249
合計	74,591

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	17,946
3月	20,103
4月	15,739
5月	17,678
6月	3,122
合計	74,591

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOMITA FERRITE LTD.	45,621
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	16,257
上海松下微波炉有限公司	8,492
HARVARD INDUSTRIES CO., LTD.	6,641
INFANTRON (S) PTE. LTD.	6,277
その他	123,373

相手先	金額(千円)
合計	206,664

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 365
196,244	1,289,069	1,278,649	206,664	86.0	57.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
フェライトコア	5,544
合計	5,544

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
フェライトコア	94,418
コイル・トランス	33,002
合計	127,420

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料	
酸化ニッケル	4,664
酸化鉄	8,427
酸化マンガン	9,479
酸化銅	915
酸化亜鉛	4,007
その他の原料	3,712
材料	
電線	3,191
樹脂成型品	3,650
その他の材料	4,312
小計	42,360
貯蔵品	
金型	30,567

品名	金額(千円)
ダイヤモンドホイル	7,817
製造消耗品	12,337
小計	50,722
合計	93,082

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	532,003
TOMITA FERRITE LTD.	22,428
合計	554,431

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンダイス工業(有)	3,723
その他	1,739
合計	5,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	1,892
3月	1,492
4月	1,280
5月	797
合計	5,462

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	46,374
FE-TRONIC MANUFACTURING CO.,LTD.	27,362
正同化学工業(株)	5,792
J F E 商事(株)	3,276
ケミライト工業(株)	2,730
その他	8,772
合計	94,307

3) 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	271,652

項目	金額(千円)
合計	271,652

(注) 土地再評価に係るものであります。

4) 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	582,233
年金資産	192,539
合計	389,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注)単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月27日中国財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日中国財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日中国財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年3月12日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月15日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トミタ電機株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。